

再編統合対象の公立・公的病院名公表の撤回を求める要望意見書

厚労省は本年9月26日、再編統合の再検証を求める公立・公的病院として全国424病院を公表し、来年9月までに結論を出すことを求めました。このうち北海道は54施設と都道府県では最多です。名指しされた病院のある自治体、医療関係者からは、「地域の実情が反映されていない」という怒りの声とともに、住民からは存続を心配する声が寄せられています。

人口減少が進む中、地方創生に取り組む地域にとって医療は欠くことのできない社会基盤です。国、厚労省は、公表した公立・公的病院を、「診療実績が特に少ない」、「診療機能が類似・近接」と分析していますが、たび重なる患者負担増や医師不足等で医療を受けたくても受けられない実態、経営難とあわせて医療機関が縮小している現状を無視したもので、余りに機械的、一律なやり方と言わざるを得ません。

とりわけ北海道は、広大な面積といった地理的条件、冬期間の積雪・寒冷といった気象条件、JR路線を初めとした公共交通機関の削減が進行し、通院の足が奪われ、医療過疎が深刻な地域です。

病床削減を迫る地域医療構想は、それ自体に無理があり、地域医療構想調整会議において慎重な議論を続け、いまだ結論を見出せずに来ています。

それにもかかわらず、「判断の材料にしてほしい」と、地域医療構想調整会議の議題に強引に持ち込もうとする国、厚労省のやり方は、地域の議論に停滞や混乱をもたらしかねず、地方自治の精神にも反しています。

よって、国においては、今般の病院名の公表に対しては一度撤回した上で、地域医療構想の進め方について地方自治体など地域の意向を尊重して進めるよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月17日

北海道余市郡余市町議会議長 中井寿夫

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣